

平成 27 年 8 月 17 日

芦屋市 企画部 政策推進課

## 政策推進課事前調査報告書

対象施設：芦屋市立美術博物館（以下、「美術博物館」という。）

### 1. 対象施設の概要

所在地：芦屋市伊勢町 12 番 25 号

指定管理者：小学館集英社プロダクション共同体（以下、「共同体」という。）

所管課：社会教育部生涯学習課

実施日：平成 27 年 7 月 10 日

### 2. 調査結果

#### （1）指定管理業務の財務に関する調査の結果報告

- 平成 26 年度の事業報告書の「管理業務の実施に係る収支状況」が会計帳簿に基づくものであるかを確認したところ、総勘定元帳に基づくものであることが確認できた。
- 共同体は、美術博物館の事業以外にも事業を行っているが、美術博物館にて発生した費用を指定管理部門での発生と捉えており、他部門での発生はその都度個別に収支を把握し記帳しているとのことであった。なお、合意された手続の範囲内においては、他の事業の収支が美術博物館の収支に含まれていることはなかった。
- 「管理費」、「電話・郵便料・旅費」、「光熱水費」、「展示会事業費」について任意に取引を抜き出して関連証憑との突合を行い、日付、金額、相手先及び内容の一致を確かめた。実施結果は、一致した。
- 「美術博物館収月度売上表（4月度）」のうち4月30日の入館料収入額と入館報告書（日報告式）、グッズ売上合計額と商品売上日計表の金額の一致を確認した。
- 備品台帳から抜き取りで現物確認を実施し、対象物を確認できたが、備品ラベルの内容が消えてわからないものがあった。

## (2) 調査の過程で気付いた事項

- 現物に備品ラベルがあっても、その内容が消えているものが多くあった。また備品ラベルは、市から指定管理者に渡しておらず、選定時から張替え等は行われていない。市の備品台帳の更新とこれに基づく現物の確認が必要である。
- 共同体内で維持管理を担当しているグローバルコミュニティ株式会社から市へ提出された管理作業実績表の「2014 年度年間スケジュール（予定及び実績）」によれば、作業項目 21 項目のうち 5 項目についての実施回数が予定回数に達していない状態であった。
- 市と敷地内の喫茶店の経営者との間に施設使用料の全額免除の覚書が結ばれており、電気料金についても市が負担することとしているが、市が共同体へ喫茶店分の電気料金を支払っていなかった。平成 27 年度に過年度分の市負担分が精算され共同体に支払われることとなる。
- 委託契約のうち、美術品の運搬・展示に関する一連の業務委託に関しては、事前報告が市になされていなかった。

## (3) 指定管理者の決算推移

共同体の代表者である小学館集英社プロダクションの貸借対照表及び損益計算書の 3 期推移は以下のとおりである。

### 【貸借対照表】

(単位：百万円)

No.	項目	H24 年度	H25 年度	H26 年度
①	流動資産	8,046	8,723	10,270
	うち現金預金	2,853	2,323	4,094
	固定資産	15,174	11,677	9,812
②	資産合計	23,243	20,419	20,100
③	流動負債	6,227	6,729	6,190
	負債合計	7,066	7,399	6,849
④	純資産の部	16,177	13,020	13,251
	流動比率(①÷③)	129%	130%	166%
	純資産比率(④÷②)	70%	64%	66%

### [補足]

- ✓ 流動比率が平成 26 年度に増加したのは、預金が増加したことにより、流動資産が増加したことによる。これについては投資有価証券を資金化したものと推察される。
- ✓ 純資産率が平成 25 年度に落ち込んだのは、当期純損失の計上によるものである。

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

No.	項目	H24 年度	H25 年度	H26 年度
①	売上高	26,453	28,290	29,513
	売上原価	19,862	22,286	23,714
	販売費及び一般管理費	6,181	6,131	5,927
②	営業利益	408	△127	△128
	営業外収益	194	242	369
	営業外費用	60	28	24
③	経常利益	542	87	216
	特別利益	937	552	492
	特別損失及び税金費用	1,190	3,799	477
④	当期純利益	102	△3,159	231
	営業利益率 (②÷①)	2%	△0%	△0%
	経常利益率(③÷①)	2%	0%	1%
	当期純利益率(④÷①)	0%	△11%	1%

## [補足]

- ✓ 平成 24 年度から平成 26 年度にかけて売上高が増加しているものの、平成 24 年度 75%、平成 25 年度 79%、平成 26 年度 80%と原価率が上昇していることにより、収支が悪化している。
- ✓ 平成 25 年度は巨額の当期純損失を計上している。特別損失に減損損失が 3,183 百万円計上されている。

以上